

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	104,380,930,151	固定負債	25,924,435,254
有形固定資産	81,943,544,899	地方債	20,369,972,254
事業用資産	47,846,963,400	長期未払金	-
土地	20,040,759,314	退職手当引当金	5,554,463,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,504,782,087	その他	-
建物減価償却累計額	-44,754,373,583	流動負債	3,868,307,741
工作物	14,156,634,247	1年内償還予定地方債	3,364,487,865
工作物減価償却累計額	-12,375,256,465	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304,853,501
航空機	-	預り金	198,966,375
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,792,742,995
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	274,417,800	固定資産等形成分	109,623,371,631
インフラ資産	33,004,530,273	余剰分(不足分)	-28,771,780,664
土地	5,963,213,907		
建物	1,639,595,252		
建物減価償却累計額	-1,039,576,271		
工作物	75,999,120,183		
工作物減価償却累計額	-49,705,281,929		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,949,593,269		
建設仮勘定	124,432,400		
物品	3,558,525,031		
物品減価償却累計額	-2,466,473,805		
無形固定資産	35,775,857		
ソフトウェア	35,775,857		
その他	-		
投資その他の資産	22,401,609,395		
投資及び出資金	11,676,548,068		
有価証券	-		
出資金	11,676,548,068		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	221,508,797		
長期貸付金	97,537,400		
基金	10,426,155,467		
減債基金	1,045,589,000		
その他	9,380,566,467		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,140,337		
流動資産	6,263,403,811		
現金預金	972,459,138		
未収金	53,358,606		
短期貸付金	19,507,480		
基金	5,222,934,000		
財政調整基金	5,222,934,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,855,413		
資産合計	110,644,333,962	負債及び純資産合計	110,644,333,962

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:高島市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,124,436,433
業務費用	14,488,102,337
人件費	5,145,120,253
職員給与費	3,711,596,184
賞与等引当金繰入額	304,853,501
退職手当引当金繰入額	182,982,000
その他	945,688,568
物件費等	9,115,192,029
物件費	5,163,613,600
維持補修費	419,503,940
減価償却費	3,532,074,489
その他	-
その他の業務費用	227,790,055
支払利息	69,399,365
徴収不能引当金繰入額	17,193,079
その他	141,197,611
移転費用	10,636,334,096
補助金等	4,162,454,418
社会保障給付	4,226,211,933
他会計への繰出金	2,243,173,790
その他	4,493,955
経常収益	788,637,500
使用料及び手数料	372,753,861
その他	415,883,639
純経常行政コスト	24,335,798,933
臨時損失	1,326,402,000
災害復旧事業費	23,905,000
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,302,497,000
臨時利益	1,629,788,440
資産売却益	11,946,929
その他	1,617,841,511
純行政コスト	24,032,412,493

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:高島市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,373,866,337	111,348,160,971	-27,974,294,634	
純行政コスト(△)	-24,032,412,493		-24,032,412,493	
財源	25,912,787,793		25,912,787,793	
税収等	19,603,102,391		19,603,102,391	
国県等補助金	6,309,685,402		6,309,685,402	
本年度差額	1,880,375,300		1,880,375,300	
固定資産等の変動(内部変動)		1,463,710,589	-1,463,710,589	
有形固定資産等の増加		2,680,208,934	-2,680,208,934	
有形固定資産等の減少		-3,514,268,650	3,514,268,650	
貸付金・基金等の増加		4,663,015,606	-4,663,015,606	
貸付金・基金等の減少		-2,365,245,301	2,365,245,301	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-24,099,900	-24,099,900		
その他	-4,378,550,770	-3,164,400,029	-1,214,150,741	
本年度純資産変動額	-2,522,275,370	-1,724,789,340	-797,486,030	
本年度末純資産残高	80,851,590,967	109,623,371,631	-28,771,780,664	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名: 高島市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,396,028,498
業務費用支出	10,761,844,257
人件費支出	4,942,036,541
物件費等支出	5,607,217,440
支払利息支出	69,399,365
その他の支出	143,190,911
移転費用支出	10,634,184,241
補助金等支出	4,162,454,418
社会保障給付支出	4,226,211,933
他会計への繰出支出	2,243,173,790
その他の支出	2,344,100
業務収入	25,080,542,087
税収等収入	19,609,347,553
国県等補助金収入	4,678,013,402
使用料及び手数料収入	369,870,221
その他の収入	423,310,911
臨時支出	1,326,402,000
災害復旧事業費支出	23,905,000
その他の支出	1,302,497,000
臨時収入	1,148,587,000
業務活動収支	3,506,698,589
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,378,900,590
公共施設等整備費支出	2,680,208,934
基金積立金支出	1,834,501,000
投資及び出資金支出	851,190,656
貸付金支出	13,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,511,651,547
国県等補助金収入	483,085,000
基金取崩収入	1,972,407,000
貸付金元金回収収入	32,851,733
資産売却収入	18,240,990
その他の収入	5,066,824
投資活動収支	-2,867,249,043
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,386,040,153
地方債償還支出	3,386,040,153
その他の支出	-
財務活動収入	2,626,577,000
地方債発行収入	2,626,577,000
その他の収入	-
財務活動収支	-759,463,153
本年度資金収支額	-120,013,607
前年度末資金残高	893,506,370
本年度末資金残高	773,492,763
前年度末歳計外現金残高	363,459,356
本年度歳計外現金増減額	-164,492,981
本年度末歳計外現金残高	198,966,375
本年度末現金預金残高	972,459,138

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

- イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは  
ありません。

- ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが今年度は該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、今年度は該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（高島市資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです（単位：％）。

実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費比率				将来負担 比率
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	3カ年 平均	
—	—	10.2	9.9	6.1	8.7	—

### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	1,022,658 千円
事故繰越し（一般会計）	0 千円
計	1,022,658 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

区分	金額
標準財政規模	17,315,463 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,514,516 千円
将来負担額	39,751,966 千円



充当可能基金額	14,786,684 千円
特定財源見込額	301,714 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,163,071 千円

- ② 地方治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

- ③ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 9,801,506 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 570,942千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,260,864 千円	31,487,371 千円
前年度繰越金に伴う差額	-893,506 千円	—
内部取引相殺消去	0 千円	0 千円
資金収支計算書	31,367,358 千円	31,487,371 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,506,699千円
投資活動収入の国県等補助金収入	483,085千円（＋）
未収債権、債務等の増減	5,173千円（＋）
減価償却費	3,532,074千円（－）
賞与引当金充当額	284,751千円（＋）
賞与等引当金繰入額	304,853千円（－）
退職手当引当金繰入額	182,982千円（－）
徴収不能引当金繰入額	4,510千円（－）
徴収不能引当金戻入額	271千円（＋）
投資損失引当金戻入額	1,617,841千円（＋）
長期延滞債権等調整額	4,972千円（－）
資産除売却益	11,946千円（＋）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,880,375千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,129,981,984	固定負債	68,435,985,814
有形固定資産	135,919,781,577	地方債等	36,759,698,386
事業用資産	52,002,585,544	長期未払金	-
土地	20,428,986,010	退職手当引当金	5,554,463,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	26,121,824,428
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,997,508,164
建物	74,992,334,217	1年内償還予定地方債等	5,419,775,792
建物減価償却累計額	-46,352,214,738	未払金	837,478,927
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,560,161,014	前受金	2,450
工作物減価償却累計額	-13,901,098,759	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	506,569,298
船舶	-	預り金	198,966,375
船舶減価償却累計額	-	その他	34,715,322
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,433,493,978
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	158,352,915,984
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,800,369,608
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	274,417,800		
インフラ資産	79,792,573,530		
土地	7,012,122,387		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,873,110,089		
建物減価償却累計額	-3,044,496,522		
建物減損損失累計額	-		
工作物	156,419,392,150		
工作物減価償却累計額	-85,776,557,465		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,949,593,269		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	285,976,160		
物品	18,486,660,939		
物品減価償却累計額	-14,362,038,436		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,760,916,723		
ソフトウェア	41,867,061		
その他	4,719,049,662		
投資その他の資産	12,449,283,684		
投資及び出資金	241,476,176		
有価証券	-		
出資金	241,476,176		
その他	-		
長期延滞債権	413,869,314		
長期貸付金	47,298,000		
基金	11,778,830,467		
減債基金	1,045,589,000		
その他	10,733,241,467		
その他	128,153		
徴収不能引当金	-32,318,426		
流動資産	11,856,058,370		
現金預金	4,990,387,545		
未収金	1,615,916,360		
短期貸付金	-		
基金	5,222,934,000		
財政調整基金	5,222,934,000		
減債基金	-		
棚卸資産	39,124,774		
その他	2,022,820		
徴収不能引当金	-14,327,129		
繰延資産	-	純資産合計	89,552,546,376
資産合計	164,986,040,354	負債及び純資産合計	164,986,040,354

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,116,844,873
業務費用	23,762,446,341
人件費	8,815,534,899
職員給与費	6,530,243,645
賞与等引当金繰入額	501,875,595
退職手当引当金繰入額	182,982,000
その他	1,600,433,659
物件費等	14,105,628,064
物件費	7,620,549,480
維持補修費	582,837,538
減価償却費	5,900,773,193
その他	1,467,853
その他の業務費用	841,283,378
支払利息	393,206,550
徴収不能引当金繰入額	34,780,094
その他	413,296,734
移転費用	19,354,398,532
補助金等	15,114,384,944
社会保障給付	4,235,060,933
その他	4,952,655
経常収益	7,117,344,489
使用料及び手数料	6,216,076,825
その他	901,267,664
純経常行政コスト	35,999,500,384
臨時損失	1,404,953,927
災害復旧事業費	23,905,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,381,048,927
臨時利益	1,630,121,383
資産売却益	11,971,929
その他	1,618,149,454
純行政コスト	35,774,332,928

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,996,205,925	156,893,305,532	-70,897,099,607	-
純行政コスト(△)	-35,774,332,928		-35,774,332,928	-
財源	37,676,301,293		37,676,301,293	-
税収等	24,093,438,182		24,093,438,182	-
国県等補助金	13,582,863,111		13,582,863,111	-
本年度差額	1,901,968,365		1,901,968,365	-
固定資産等の変動(内部変動)		-11,463,436,832	11,463,436,832	
有形固定資産等の増加		3,599,622,546	-3,599,622,546	
有形固定資産等の減少		-5,887,348,346	5,887,348,346	
貸付金・基金等の増加		4,853,268,582	-4,853,268,582	
貸付金・基金等の減少		-14,028,979,614	14,028,979,614	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-24,099,900	-24,099,900		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	1,678,471,986	12,947,147,184	-11,268,675,198	
本年度純資産変動額	3,556,340,451	1,459,610,452	2,096,729,999	-
本年度末純資産残高	89,552,546,376	158,352,915,984	-68,800,369,608	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,026,803,998
業務費用支出	17,674,555,321
人件費支出	8,625,391,131
物件費等支出	8,261,345,897
支払利息支出	393,206,550
その他の支出	394,611,743
移転費用支出	19,352,248,677
補助金等支出	15,114,384,944
社会保障給付支出	4,235,060,933
その他の支出	2,802,800
業務収入	42,690,393,946
税込等収入	23,535,929,823
国県等補助金収入	11,951,191,111
使用料及び手数料収入	6,294,935,185
その他の収入	908,337,827
臨時支出	1,404,953,927
災害復旧事業費支出	23,905,000
その他の支出	1,381,048,927
臨時収入	1,148,894,943
業務活動収支	5,407,530,964
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,595,561,629
公共施設等整備費支出	3,582,368,629
基金積立金支出	1,968,223,000
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	21,900,000
その他の支出	20,070,000
投資活動収入	2,793,783,110
国県等補助金収入	506,571,119
基金取崩収入	1,972,407,000
貸付金元金回収収入	64,691,733
資産売却収入	22,646,982
その他の収入	227,466,276
投資活動収支	-2,801,778,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,497,609,931
地方債等償還支出	5,497,609,931
その他の支出	-
財務活動収入	3,360,077,000
地方債等発行収入	3,360,077,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,137,532,931
本年度資金収支額	468,219,514
前年度末資金残高	4,323,201,656
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,791,421,170
前年度末歳計外現金残高	363,459,356
本年度歳計外現金増減額	-164,492,981
本年度末歳計外現金残高	198,966,375
本年度末現金預金残高	4,990,387,545

# 全体会計財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

- イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは  
ありません。

- ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年



③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが当年度は該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（高島市資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、訪問看護ステーション事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計（法適用）、下水道事業会計（法適用）、病院事業会計（法適用）、介護老人保健施設事業会計（法適用）

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (2) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

### (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (5) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支 2,994,775千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,310,882,617	固定負債	68,475,293,115
有形固定資産	135,930,096,143	地方債等	36,763,541,836
事業用資産	52,004,690,481	長期未払金	-
土地	20,428,986,010	退職手当引当金	5,582,618,868
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	26,129,132,411
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,208,589,443
建物	74,993,963,925	1年内償還予定地方債等	5,419,775,792
建物減価償却累計額	-46,353,834,789	未払金	943,280,324
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,562,959,381	前受金	4,453,360
工作物減価償却累計額	-13,901,801,846	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	507,003,260
船舶	-	預り金	294,257,662
船舶減価償却累計額	-	その他	39,819,045
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,683,882,558
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	158,537,506,043
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,423,436,172
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	274,417,800		
インフラ資産	79,792,573,530		
土地	7,012,122,387		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,873,110,089		
建物減価償却累計額	-3,044,496,522		
建物減損損失累計額	-		
工作物	156,419,392,150		
工作物減価償却累計額	-85,776,557,465		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,949,593,269		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	285,976,160		
物品	18,545,245,185		
物品減価償却累計額	-14,412,413,053		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,766,610,851		
ソフトウェア	47,561,189		
その他	4,719,049,662		
投資その他の資産	12,614,175,623		
投資及び出資金	123,796,176		
有価証券	-		
出資金	123,796,176		
その他	-		
長期延滞債権	414,358,815		
長期貸付金	47,298,000		
基金	12,060,900,632		
減債基金	1,242,347,139		
その他	10,818,553,493		
その他	202,103		
徴収不能引当金	-32,380,103		
流動資産	12,487,069,812		
現金預金	5,457,169,022		
未収金	1,677,778,006		
短期貸付金	-		
基金	5,226,623,426		
財政調整基金	5,226,623,426		
減債基金	-		
棚卸資産	42,493,666		
その他	97,333,091		
徴収不能引当金	-14,327,399		
繰延資産	-	純資産合計	90,114,069,871
資産合計	165,797,952,429	負債及び純資産合計	165,797,952,429

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	50,431,762,128
業務費用	24,747,228,601
人件費	9,171,213,536
職員給与費	6,733,204,030
賞与等引当金繰入額	502,309,557
退職手当引当金繰入額	184,531,175
その他	1,751,168,774
物件費等	14,456,212,012
物件費	7,951,918,325
維持補修費	593,869,631
減価償却費	5,908,932,275
その他	1,491,781
その他の業務費用	1,119,803,053
支払利息	393,206,550
徴収不能引当金繰入額	34,780,329
その他	691,816,174
移転費用	25,684,533,527
補助金等	21,405,707,719
社会保障給付	4,235,060,933
その他	43,764,875
経常収益	7,852,087,764
使用料及び手数料	6,216,076,825
その他	1,636,010,939
純経常行政コスト	42,579,674,364
臨時損失	1,404,967,107
災害復旧事業費	23,905,000
資産除売却損	13,180
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,381,048,927
臨時利益	1,630,121,383
資産売却益	11,971,929
その他	1,618,149,454
純行政コスト	42,354,520,088

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,662,769,432	157,044,880,924	-70,382,111,492	-
純行政コスト(△)	-42,354,520,088		-42,354,520,088	-
財源	44,165,680,935		44,165,680,935	-
税収等	25,767,110,962		25,767,110,962	-
国県等補助金	18,398,569,973		18,398,569,973	-
本年度差額	1,811,160,847		1,811,160,847	-
固定資産等の変動(内部変動)		-11,424,461,966	11,424,461,966	
有形固定資産等の増加		3,599,622,546	-3,599,622,546	
有形固定資産等の減少		-5,893,977,086	5,893,977,086	
貸付金・基金等の増加		4,953,449,253	-4,953,449,253	
貸付金・基金等の減少		-14,083,556,679	14,083,556,679	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-24,099,900	-24,099,900		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-14,266,095	-6,113,800	-8,152,295	-
その他	1,678,505,587	12,947,300,785	-11,268,795,198	
本年度純資産変動額	3,451,300,439	1,492,625,119	1,958,675,320	-
本年度末純資産残高	90,114,069,871	158,537,506,043	-68,423,436,172	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名: 高島市  
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,369,573,595
業務費用支出	18,687,189,923
人件費支出	8,975,149,045
物件費等支出	8,645,703,145
支払利息支出	393,206,550
その他の支出	673,131,183
移転費用支出	25,682,383,672
補助金等支出	21,405,707,719
社会保障給付支出	4,235,060,933
その他の支出	41,615,020
業務収入	49,910,601,288
税金等収入	25,209,602,603
国県等補助金収入	16,766,897,973
使用料及び手数料収入	6,294,935,185
その他の収入	1,639,165,527
臨時支出	1,404,953,927
災害復旧事業費支出	23,905,000
その他の支出	1,381,048,927
臨時収入	1,148,894,943
業務活動収支	5,284,968,709
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,695,742,300
公共施設等整備費支出	3,582,368,629
基金積立金支出	2,068,390,491
投資及び出資金支出	3,013,180
貸付金支出	21,900,000
その他の支出	20,070,000
投資活動収入	2,848,360,175
国県等補助金収入	506,571,119
基金取崩収入	2,026,984,065
貸付金元金回収収入	64,691,733
資産売却収入	22,646,982
その他の収入	227,466,276
投資活動収支	-2,847,382,125
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,502,916,569
地方債等償還支出	5,497,609,931
その他の支出	5,306,638
財務活動収入	3,363,783,524
地方債等発行収入	3,360,077,000
その他の収入	3,706,524
財務活動収支	-2,139,133,045
本年度資金収支額	298,453,539
前年度末資金残高	4,969,534,320
比例連結割合変更に伴う差額	-9,840,232
本年度末資金残高	5,258,147,627
前年度末歳計外現金残高	363,533,091
本年度歳計外現金増減額	-164,511,696
本年度末歳計外現金残高	199,021,395
本年度末現金預金残高	5,457,169,022



# 連結会計財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

- イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当するものは  
ありません。

- ② 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが当年度は該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（高島市資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
滋賀県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.12%
滋賀県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.58%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.3%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.8%
公益財団法人 ひばり	第3セクター等	比例連結	100.0%

一般社団法人 高島まちおこし公社	第3セクター等	比例連結	100.0%
公益社団法人 びわ湖高島観光協会	一部事務組合・広域連合	比例連結	100.0%

一部事務組合・広域連合、第3セクター等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。